

WTO のなかで復活する中国の 「第三世界」外交

滝口 太郎 *Taro Takiguchi*

東京女子大学現代文化学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

伝統的に中国外交は、アジア・アフリカのいわゆる「第三世界」を重視することを主張してきた。しかし現実には、「第三世界」の立場に立つことは極めて稀であり、とくに80年代以降の対外開放政策の中にあっては、大国重視外交の傾向が顕著であった。だが、01年末のWTO加盟以後、再び「第三世界」の代表を自認するような政策を取り始めている。この目的は、WTOの内部で自己の国益に合致したルールを築き上げるために、農業問題等で利害の共通する途上国を結集することにある。この問題に焦点を当てながら、今後の中国外交の方向性を考えてみたい。

対外開放以前の中国外交

78年末の対外開放政策の決定は、

中国外交の方針を大きく転換させた。すなわち、「世界革命」から「経済発展」へ、その目標を変化させていった。対外開放以前の外交政策の特徴はどのようなものであったろうか。

現在も継続されている政策の1つに「平和共存5原則」がある。これは54年の周恩来・ネルー会談、55年のバンドン会議（アジア・アフリカ会議）を通して形成されたもので、平和共存、平等互惠、内政不干涉、相互不可侵、領土保全の5つの原則を国家間関係の基礎にするというものである。平等な国家関係という点では評価できるものであるが、その役割は主権を持った2国間関係に限定されており、時代的な要素による制約のためもあり、主権国家を超えた国際社会の形成という感覚は皆無である。徐々に変化は訪れてはいるが、中国は現在でも

基本的には、アジア諸国との外交には多国間交渉より2国間交渉を好む傾向がある。

対外開放政策以前の外交政策の一番顕著な特徴は、「主要敵」の設定と、それに対する「統一戦線外交」である。58年に「中間地帯論」、74年に「3つの世界論」などの理論が打ち出されているが、いずれも米ソの超大国に対抗するためにアジア・アフリカ諸国と中国が結束すべきとの考えを述べている(注1)。この考えに基づき、70年代後半に途上国によってNIEO(新国際経済秩序)が叫ばれたときも、中国はこれを言葉の上で積極的に支援した。しかし中国は、アジア諸国など「第三世界」のリーダーを自認してきたものの、基本的にはこれはスローガンにとどまり、70年代末に至るまで、具体的に「第三世界」のために活動した例は極めて少なかった。Samuel S. Kimの研究でも、途上国側の重要な国際組織である国連内のG77、非同盟諸国会議、OPEC(石油輸出国機構)などへの参加に、中国が実際は非積極的であったことが指摘されている(注2)。だが現在では既に「統一戦線外交」の考え方は姿を消したが、中国が「第三世界」のリーダーであるという意識は

まだなお強く残存している。

対外開放政策下の中国外交

80年代の中国外交は、統一戦線外交から脱却し、全方位独立自主外交を自認することになった。具体的には、主要敵を設定せず、経済発展に有利な国際環境と、祖国統一(香港、マカオ、台湾を対象)に有利な国際環境の形成を追い求めることになった。

90年代の外交は、80年代の基調を崩さないまま、2つの新しい特徴を加えていった。1つは89年の天安門事件を契機として、アジア重視外交が明瞭になっていったことである。中国は天安門事件によって、欧米諸国から経済制裁と厳しい人権問題批判を受けた。そのため、人権問題に寛容なアジア諸国との交流を重視するようになった。90年にはインドネシア、シンガポールと、91年にはベトナムと国交回復、92年には韓国と国交樹立し、それまで関係の良好でなかった国々との関係修復をすすめた。もちろん経済的に急成長するアジア諸国との経済交流が、目的の1つであったことも事実である。

もう1つは91年のソ連崩壊と湾岸

戦争によって、社会主義イデオロギーの崩壊と米国の圧倒的軍事力を目の当たりにした結果、世界の権力構造が2極化から多極化へ移行したと認識したことである。この多極化の認識はその後、「一超多強」「一超四強」との言葉で表現されるようになる。とくに「一超四強」の内容は、超大国の米国と、それに次ぐロシア、中国、日本、欧州のことを指しており、大国中心主義外交の側面が強くなっていることを示している。

現在でもこの傾向は変わっていない。中国外交部の編集した『中国外交2001年版』では、今も世界は多極化の進展が続いていること、中国がASEAN+3（中、日、韓）、ASEAN+1（中）の活動を重視し、周辺諸国との友好関係を積極的に発展させていることが述べられている（注³）。また中国は90年代半ばから、APEC、ARF（アセアン地域フォーラム）のようなアジアの国際機構の多国間協議に積極的に関与し始めた。中国は多国間交渉を避けるよりも、むしろ積極的に参加することによって会議を操作する方針に転換している。周辺アジア諸国は、南沙諸島紛争、台湾海峡対立などをめぐって中国に対する警戒心が残存して

いるものの、これら会議への積極的な関与を歓迎している。

復活する「第三世界」外交

01年11月、中国のWTO加盟が承認されたドーハのWTO閣僚会議において、石広生対外貿易経済合作相は「我々は途上国の利益と要求を十分に反映し、新世紀の国際貿易ルールを定めなければならない」と演説した（注⁴）。対外開放政策開始以来、中国の外交は大国中心主義外交に傾斜していたが、WTO加盟を契機に伝統的な「第三世界」外交が復活する兆しがある。「第三世界」という用語は現在の中国政府は公式には用いていないが、この外交は、中国が大国に対抗するために途上国の国々を結集し、中国がそのリーダーとして行動するというものである。WTOを「経済の国連」と見なす中国は、00年頃より、機会あるたびにアジア・アフリカの国々に対して、世界の不均等発展と南北の貧富の差拡大、公正・合理的な国際政治経済秩序の形成を訴えてきた。加盟前の10月も、途上国で構成される「グループ77」と中国は、途上国に不利な現行ルールを見直し、途上国の要望に沿っ

て交渉を進めるよう求める声明を発表した。このような中国の行動は、全会一致が原則の WTO ルールにあって既に無視できない力を持ち始めている。

早くも、01 年末から開始された、WTO の新多角的貿易交渉（新ラウンド）の中の農業交渉において、中国は途上国側の提案を全面支援し、先進国側と激しく対立した。農産物貿易の中で、途上国にどの程度、特別扱いを認めるかとのテーマで、途上国側の提案は、（1）どの農産物を関税や国内助成の削減対象から外すかは途上国側に決定権を委ねる、（2）途上国に特別セーフガード（緊急輸入制限措置）を認める、（3）食糧安保上必要な農産品は関税を再交渉する、というものであった。これに対し先進国側は、途上国もペースは違っても農業協定に基づき改革を進めるべきで、WTO 協定から大きく離脱するような提案は認められないと反発した（注⁵）。日米欧の先進国側は、中国の強硬な対応に警戒感

を強めている。

農業などいくつかの問題に関しては、中国も途上国と共通する利害が多く、こうした問題については今後も途上国と協力して、WTO 内部でルールを変更するよう圧力をかけていく方針をとるであろう。01 年に発表された中国・ASEAN 自由貿易協定の構想も、こうした圧力の一助となる可能性がある。途上国側は、歴史的な経緯から必ずしも中国を信用しているわけではない。しかし、具体的な利益が一致するテーマについては、共同行動を取って行くことになる。

（注 1）岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001 年、17～19 頁

（注 2）Thomas W. Robinson and David Shambaugh, eds., Chinese Foreign Policy: Theory and Practice, Oxford U.P., 1994, p.407

（注 3）中華人民共和国外交部編『中国外交 2001 年版』世界知識出版社、2001 年、1～2 頁、5～7 頁

（注 4）『日本経済新聞』2001 年 12 月 22 日付

（注 5）『朝日新聞』2002 年 2 月 13 日付